

# 財 政 報 告 書

(平成27年度後期)

自 平成27年10月 1日

至 平成28年 3月31日



## ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成28年度当初予算並びに平成27年度後期(平成27年10月から平成28年3月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 28年 5 月

平川市長 長尾 忠行

## 目 次

第1章 平成28年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	3
(3) 歳出予算	8
(4) 性質別分析	10
3. 特別会計・企業会計予算	12
第2章 平成27年度後期の財政状況について	13
1. 一般会計予算	13
(1) 補正予算の概要	13
(2) 執行状況	18
(3) 予算の繰越	19
2. 特別会計予算	19
3. 市債及び一時借入金の状況	19
(1) 市債	19
(2) 一時借入金	20
4. 市有財産の現在高	20
5. むすび	20

## 第1章 平成28年度当初予算について

### 1. 予算編成方針及び重点施策について

当市の財政状況は、人件費(職員数)の減をはじめとする集中改革プランの断行等により、比較的健全なレベルへ改善してきたものの、地方交付税に頼らざるをえない財政構造及び社会保障費の増等、決して楽観視できないものとなっています。

このような中、平成28年度の予算編成については人口減少対策に取り組むため、まち・ひと・しごと創生平川市総合戦略に掲げる「地域に根ざす安定したしごとづくり」「いつまでも住み続けたいまちづくり」「若者世代の希望がかなうまちづくり」「健康で心穏やかに暮らせるまちづくり」の4つの政策分野に予算を重点的に配分しました。

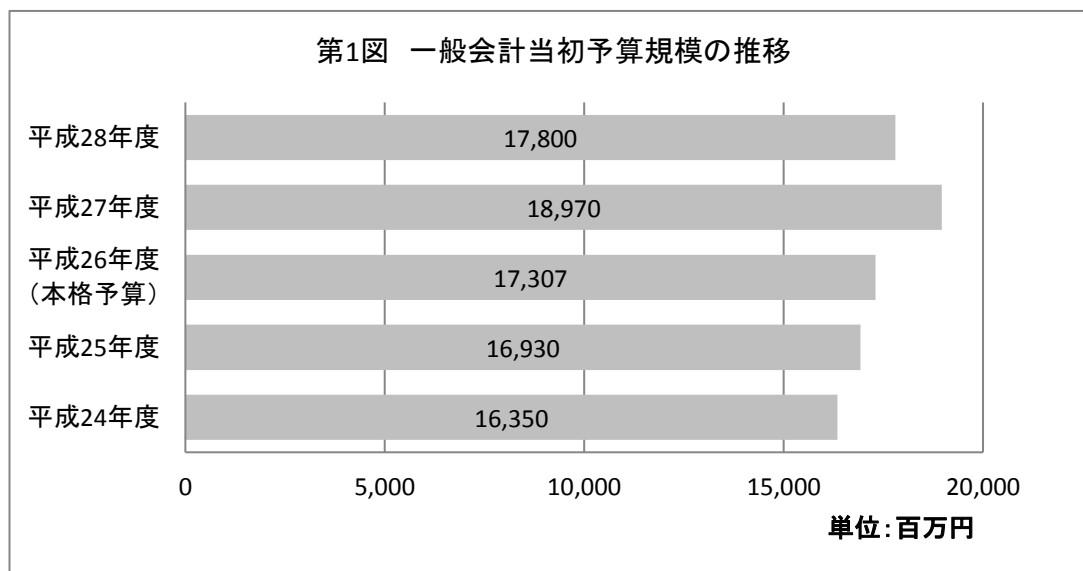
また、当市の将来像実現のために社会福祉関係予算や教育関係予算をしっかりと確保するとともに、本格化する合併特例債事業、ふるさと納税の寄附金を原資とした「ふるさとひらかわ応援事業」を創設し、寄附者の想いをまちづくり予算として反映しました。

### 2. 一般会計予算

#### (1) 予算規模

平成28年度の一般会計予算については、4つの政策分野に予算を重点配分し、その総額は17,800,000千円で、前年度の18,970,000千円と比較すると1,170,000千円(6.2%)の減となりました。

しかしながら、平年度ベースでは決して見劣りすることのない、いわゆる「積極型予算」として編成しております。



#### (2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言い、一般会計歳入予算のうち自主財源は3,594,774千円で、構成比は20.2%となっています。

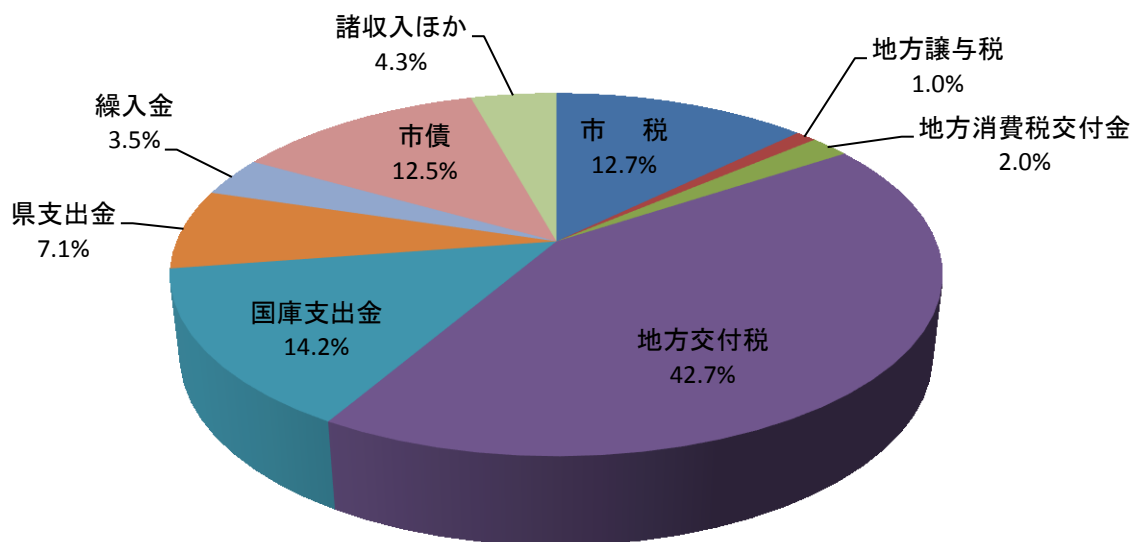
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県からもらったり借金をして賄う依存財源は14,205,226千円で、その構成比は79.8%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,600,000千円と予算全体の42.7%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第1表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,594,774	20.2	3,925,457	20.6	△ 330,683	△ 8.4
(1) 市 税	2,263,652	12.7	2,213,281	11.6	50,371	2.3
(2) 分担金及び負担金	48,321	0.3	111,343	0.6	△ 63,022	△ 56.6
(3) 使用料及び手数料	102,304	0.6	105,919	0.6	△ 3,615	△ 3.4
(4) 財産収入	37,993	0.2	35,928	0.2	2,065	5.7
(5) 寄附金	30,001	0.2	2	0.0	29,999	1,499,950.0
(6) 繰入金	624,699	3.5	995,830	5.2	△ 371,131	△ 37.3
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	487,803	2.7	463,153	2.4	24,650	5.3
2 依存財源	14,205,226	79.8	15,044,543	79.4	△ 839,317	△ 5.6
(1) 地方譲与税	185,000	1.0	193,000	1.0	△ 8,000	△ 4.1
(2) 利子割交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
(3) 配当割交付金	2,000	0.0	1,800	0.0	200	11.1
(4) 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
(5) 地方消費税交付金	350,000	2.0	320,000	1.7	30,000	9.4
(6) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
(8) 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
(9) 地方交付税	7,600,000	42.7	7,900,000	41.7	△ 300,000	△ 3.8
(10) 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,300	0.0	△ 300	△ 7.0
(11) 国庫支出金	2,524,415	14.2	2,369,213	12.5	155,202	6.6
(12) 県支出金	1,265,611	7.1	1,853,330	9.8	△ 587,719	△ 31.7
(13) 市 債	2,224,900	12.5	2,352,600	12.4	△ 127,700	△ 5.4
歳入合計	17,800,000	100.0	18,970,000	100.0	△ 1,170,000	△ 6.2

第2図 平成28年度一般会計歳入予算款別構成図



第2表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,263,652	12.7	2,213,281	11.6	50,371	2.3
(1) 市 民 税	900,783	5.1	873,124	4.6	27,659	3.2
(2) 固 定 資 産 税	1,049,738	5.9	1,047,974	5.5	1,764	0.2
(3) 軽 自 動 車 税	105,855	0.6	84,781	0.4	21,074	24.9
(4) 市 た ば こ 税	204,284	1.1	203,883	1.1	401	0.2
(5) 入 湯 税	2,992	0.0	3,519	0.0	△ 527	△ 15.0
2 地 方 譲 与 税	185,000	1.0	193,000	1.0	△ 8,000	△ 4.1
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	1,800	0.0	200	11.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	350,000	2.0	320,000	1.7	30,000	9.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
10 地 方 交 付 税	7,600,000	42.7	7,900,000	41.7	△ 300,000	△ 3.8
(1) 普 通 交 付 税	7,000,000	39.3	7,300,000	38.5	△ 300,000	△ 4.1
(2) 特 別 交 付 税	600,000	3.4	600,000	3.2	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,300	0.0	△ 300	△ 7.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	48,321	0.3	111,343	0.6	△ 63,022	△ 56.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	102,304	0.6	105,919	0.6	△ 3,615	△ 3.4
14 国 庫 支 出 金	2,524,415	14.2	2,369,213	12.5	155,202	6.6
15 県 支 出 金	1,265,611	7.1	1,853,330	9.8	△ 587,719	△ 31.7
16 財 産 収 入	37,993	0.2	35,928	0.2	2,065	5.7
17 寄 附 金	30,001	0.2	2	0.0	29,999	1,499,950.0
18 繰 入 金	624,699	3.5	995,830	5.2	△ 371,131	△ 37.3
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	487,803	2.7	463,153	2.4	24,650	5.3
うち各種貸付金元利収入	409,112	2.3	399,460	2.1	9,652	2.4
21 市 債	2,224,900	12.5	2,352,600	12.4	△ 127,700	△ 5.4
歳 入 合 計	17,800,000	100.0	18,970,000	100.0	△ 1,170,000	△ 6.2

## ①市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。平成28年度は2,263,652千円を計上しています。税別内訳では、市民税が900,783千円、固定資産税が1,049,738千円、軽自動車税が105,855千円、市たばこ税が204,284千円、入湯税が2,992千円となっています。

## ②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税) 道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので按分して算定されます。国が集めた自動車重量税の1000分の407が市町村に譲与され、平成28年度は128,000千円(前年度同額)を計上しています。

(地方揮発油譲与税) 平成20年度まで地方道路譲与税(道路関係の費用に使うことを目的とした税金)として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化(使用目的が特定されない)されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成28年度は57,000千円(前年度65,000千円)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成28年度は3,000千円（前年度4,000千円）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成28年度は2,000千円（前年度1,800千円）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成28年度は300千円（前年度同額）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税（消費税8%のうち1.7%）の50%が市町村に交付されるものです。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなっており、人口により按分（従来分は人口と従業者数で按分）して算定されます。平成28年度は350,000千円（前年度320,000千円）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、平成28年度は11,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成26年4月1日から軽自動車を除く自家用車は5%から3%に、営業用車及び軽自動車は3%から2%に税率が引き下げられており、また、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の減税措置も講じられています。平成28年度は25,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため交付されるもので、平成28年度は10,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の平成28年度交付額は、16兆7,003億円（前年度当初比△546億円、△0.3%）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,000,000千円、特別交付税600,000千円の総額7,900,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。平成28年度は4,000千円（前年度4,300千円）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、平成28年度は48,321千円（前年度111,343千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料などが主で、平成28年度は102,304千円（前年度105,919千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、平成28年度は2,524,415千円（前年度2,369,213千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金659,791千円、施設型給付費（旧：保育所運営費）国庫負担金463,955千円、児童手当費国庫負担金325,888千円、介護・訓練等給付費国庫負担金307,800千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、平成28年度は1,265,611千円（前年度1,853,330千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、施設型給付費県負担金244,276千円、介護・訓練等給付費県負担金153,900千円、国民健康保険基盤安定費県負担金137,664千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金91,281千円、多面的機能支払交付金82,708千円、後期高齢者医療保険基盤安定費82,293千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成28年度は37,993千円（前年度35,928千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、当初予算にはこちらは30,000千円（前年度1千円）を計上しています。

⑱繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成28年度は624,699千円（前年度995,830千円）を計上しています。

⑲繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成28年度は487,803千円（前年度463,153千円）を計上しています。



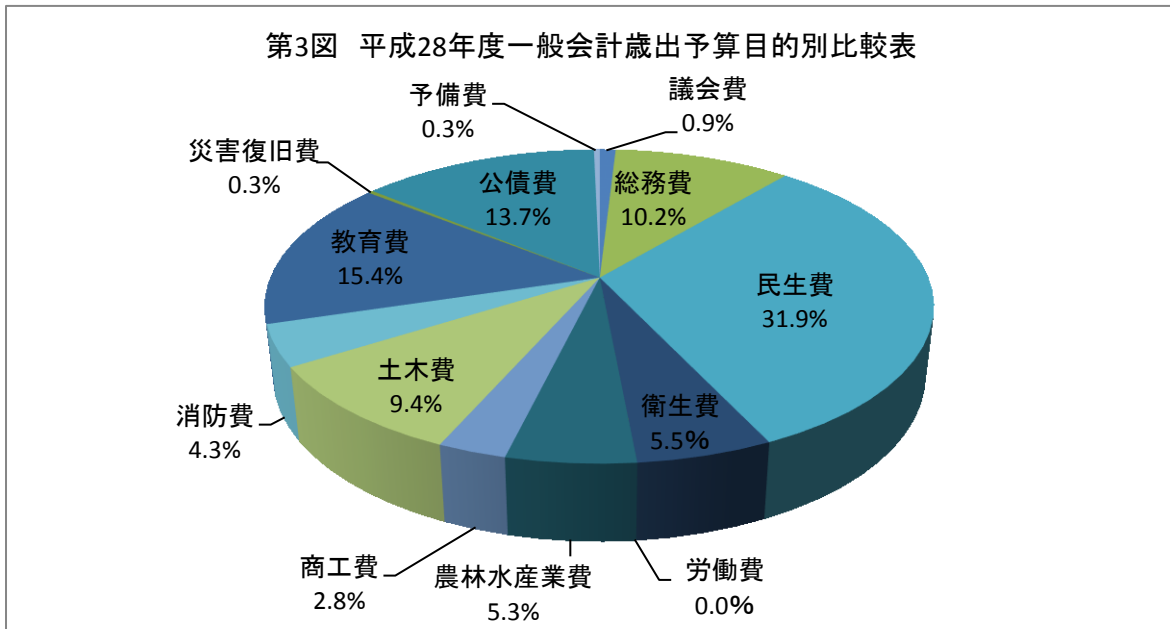
②市債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成28年度は2,224,900千円（前年度2,352,600千円）を計上しています。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,669,859千円と歳出総額の31.9%を占め、続いて教育費が2,740,243千円（構成比15.4%）、公債費が2,432,872千円（構成比13.7%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	162,353	0.9	176,831	0.9	△ 14,478	△ 8.2
2 総 務 費	1,814,250	10.2	2,389,722	12.6	△ 575,472	△ 24.1
3 民 生 費	5,669,859	31.9	5,657,713	29.8	12,146	0.2
4 衛 生 費	989,667	5.5	1,024,321	5.4	△ 34,654	△ 3.4
5 労 働 費	81	0.0	400	0.0	△ 319	△ 79.8
6 農 林 水 産 業 費	938,741	5.3	1,383,812	7.3	△ 445,071	△ 32.2
7 商 工 費	500,642	2.8	475,983	2.5	24,659	5.2
8 土 木 費	1,680,850	9.4	1,577,994	8.3	102,856	6.5
9 消 防 費	758,167	4.3	727,203	3.9	30,964	4.3
10 教 育 費	2,740,243	15.4	2,618,314	13.8	121,929	4.7
11 災 害 復 旧 費	52,275	0.3	55,297	0.3	△ 3,022	△ 5.5
12 公 債 費	2,432,872	13.7	2,822,410	14.9	△ 389,538	△ 13.8
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	17,800,000	100.0	18,970,000	100.0	△ 1,170,000	△ 6.2

① 議会費 本年度予算額 162,353千円 (前年度予算額 176,831千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費 本年度予算額 1,814,250千円 (前年度予算額 2,389,722千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費 本年度予算額 5,669,859千円 (前年度予算額 5,657,713千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費 本年度予算額 989,667千円 (前年度予算額 1,024,321千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費 本年度予算額 81千円 (前年度予算額 400千円)

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費 本年度予算額 938,741千円 (前年度予算額 1,383,812千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費 本年度予算額 500,642千円 (前年度予算額 475,983千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費 本年度予算額 1,680,850千円 (前年度予算額 1,577,994千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費 本年度予算額 758,167千円 (前年度予算額 727,203千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費 本年度予算額 2,740,243千円 (前年度予算額 2,618,314千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費 本年度予算額 52,275千円 (前年度予算額 55,297千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫公債費 本年度予算額 2,432,872千円 (前年度予算額 2,822,410千円)

公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬予備費 本年度予算額 60,000千円 (前年度予算額 60,000千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

#### (4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

##### ①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、施設型給付費、児童手当、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

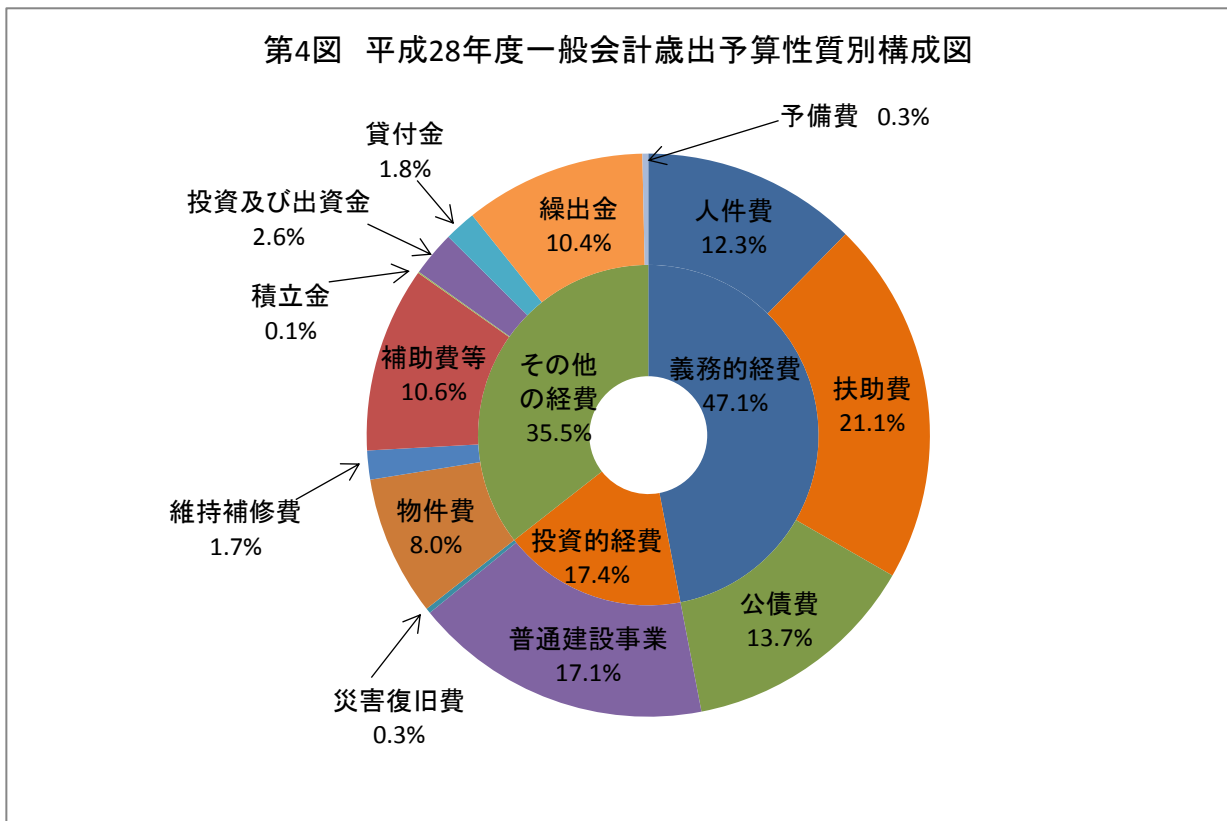
義務的経費の総額は8,361,576千円で、歳出予算全体の47.1%を占めています。

##### ②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は3,106,234千円で、歳出予算全体の17.4%を占めています。

##### ③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は6,332,190千円で、歳出予算全体の35.5%を占めています。



第4表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,361,576	47.1	8,861,960	46.8	△ 500,384	△ 5.6
1 人件費	2,198,273	12.3	2,345,868	12.4	△ 147,595	△ 6.3
(1) 議員委員報酬手当	149,260	0.8	160,059	0.8	△ 10,799	△ 6.7
(2) 給料	950,138	5.3	997,957	5.3	△ 47,819	△ 4.8
(3) 手当	451,429	2.5	492,427	2.6	△ 40,998	△ 8.3
(4) 共済費	637,238	3.6	681,922	3.6	△ 44,684	△ 6.6
(5) その他	10,208	0.1	13,503	0.1	△ 3,295	△ 24.4
2 扶助費	3,730,431	21.1	3,693,682	19.5	36,749	1.0
(1) 施設型給付費(保育所運営費)	1,209,825	6.8	1,190,550	6.3	19,275	1.6
(2) 児童手当	470,100	2.6	487,380	2.6	△ 17,280	△ 3.5
(3) 児童扶養手当	227,520	1.3	233,280	1.2	△ 5,760	△ 2.5
(4) 生活保護費	869,191	4.9	841,046	4.4	28,145	3.3
(5) 医療費	166,190	0.9	181,409	1.0	△ 15,219	△ 8.4
(6) 介護・訓練等給付費	615,600	3.5	591,000	3.1	24,600	4.2
(7) その他	172,005	1.1	169,017	0.9	2,988	1.8
3 公債費	2,432,872	13.7	2,822,410	14.9	△ 389,538	△ 13.8
(1) 元利償還金	2,432,772	13.7	2,822,310	14.9	△ 389,538	△ 13.8
(2) 一時借入金利子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	6,272,190	35.2	6,265,992	33.0	6,198	0.1
4 物件費	1,431,539	8.0	1,451,594	7.7	△ 20,055	△ 1.4
(1) 賃金	93,775	0.5	74,503	0.4	19,272	25.9
(2) 旅費	39,144	0.2	37,271	0.2	1,873	5.0
(3) 交際費	2,300	0.0	2,450	0.0	△ 150	△ 6.1
(4) 需用費	325,952	1.8	351,864	1.9	△ 25,912	△ 7.4
(5) 役務費	60,734	0.4	67,989	0.4	△ 7,255	△ 10.7
(6) 委託料	832,257	4.7	838,199	4.4	△ 5,942	△ 0.7
(7) 備品購入費	18,121	0.1	22,080	0.1	△ 3,959	△ 17.9
(8) その他	59,256	0.3	57,238	0.3	2,018	3.5
5 維持補修費	295,957	1.7	224,119	1.1	71,838	32.1
(1) 除雪	237,527	1.4	177,482	0.9	60,045	33.8
(2) 市道維持	44,136	0.2	26,252	0.1	17,884	68.1
(3) 公共施設等	14,294	0.1	20,385	0.1	△ 6,091	△ 29.9
6 補助費等	1,894,883	10.6	2,025,565	10.7	△ 130,682	△ 6.5
(1) 一部事務組合負担金	840,889	4.7	859,330	4.5	△ 18,441	△ 2.1
(2) 公営企業	343,705	1.9	397,180	2.1	△ 53,475	△ 13.5
(3) その他	710,289	4.0	769,055	4.1	△ 58,766	△ 7.6
7 積立金	13,059	0.1	11,988	0.1	1,071	8.9
8 投資及び出資金	460,957	2.6	482,095	2.5	△ 21,138	△ 4.4
(1) 公営企業	460,957	2.6	482,035	2.5	△ 21,078	△ 4.4
(2) その他	0	0.0	60	0.0	△ 60	△ 100.0
9 貸付金	323,590	1.8	330,342	1.7	△ 6,752	△ 2.0
10 繰出金	1,852,205	10.4	1,740,289	9.2	111,916	6.4
投資的経費	3,106,234	17.4	3,782,048	20.0	△ 675,814	△ 17.9
うち人件費	58,059	0.3	56,883	0.3	1,176	2.1
11 普通建設事業	3,053,959	17.1	3,726,751	19.7	△ 672,792	△ 18.1
(1) 補助事業	1,124,221	6.3	1,534,557	8.1	△ 410,336	△ 26.7
(2) 単独事業	1,929,738	10.8	2,192,194	11.6	△ 262,456	△ 12.0
12 災害復旧費	52,275	0.3	55,297	0.3	△ 3,022	△ 5.5
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	17,800,000	100.0	18,970,000	100.0	△ 1,170,000	△ 6.2

### 3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

#### (1) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成28年度 予 算 額 (A)	平成27年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	4,635,434	4,697,392	△ 61,958	△ 1.3
介護保険特別会計	3,791,820	3,824,985	△ 33,165	△ 0.9
後期高齢者医療特別会計	259,569	257,540	2,029	0.8
診療所特別会計	332,900	319,518	13,382	4.2
学校給食センター特別会計	340,262	318,323	21,939	6.9
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,717	10,991	2,726	24.8
簡易水道特別会計	32,275	16,815	15,460	91.9
合 計	9,405,977	9,445,564	△ 39,587	△ 0.4

#### (2) 企業会計

##### ①水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	563,070	564,563	△ 1,493	△ 0.3
支 出 (事業費用)	483,390	482,473	917	0.2

資本的収入及び支出

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	17,007	18,817	△ 1,810	△ 9.6
支 出 (水道事業資本的支出)	146,470	174,882	△ 28,412	△ 16.2

##### ②下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	982,466	1,037,817	△ 55,351	△ 5.3
支 出 (下水道事業費用)	1,073,836	1,151,133	△ 77,297	△ 6.7

資本的収入及び支出

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	463,851	482,609	△ 18,758	△ 3.9
支 出 (下水道事業資本的支出)	702,684	701,162	1,522	0.2

## 第2章 平成27年度後期の財政状況について

### 1. 一般会計予算

#### (1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会、平成28年2月22日の臨時議会においてそれぞれ補正を行ったほか、3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は18,994,123千円となりました。

#### ① 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ351,886千円を追加し、補正後の予算総額を19,123,586千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

#### 1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
14 国庫支出金	120,348	(民生費国庫負担金)国民健康保険基盤安定費 27,249 (総務費国庫補助金)市町村合併推進体制整備費補助金 12,268 (教育費国庫補助金)小和森小学校大規模改修事業 80,551 ほか
15 県支出金	24,281	(民生費県負担金)国民健康保険基盤安定費 18,161 (民生費県補助金)放課後児童健全育成事業 4,433 (衛生費県補助金)市町村がん検診受診率アップ推進事業費 1,687
16 財産収入	16,904	(物品売払収入)分収造林立木 16,904
17 寄附金	11,330	(ふるさと納税) 11,330
18 繰入金	△ 244,153	(財政調整基金繰入金) △177,419 (市債管理基金繰入金) △66,734
19 繰越金	36,051	(繰越金) 前年度繰越金 36,051
20 雑入	6,695	(雑入)市町村「地域振興力」向上対策支援事業 6,000 ほか
21 市債	380,430	(民生債)東部地区デイサービスセンター新築事業 3,000 (教育債)小和森小学校大規模改修事業 207,600 (臨時財政対策債) 169,830
歳 入 合 計	351,886	

#### 2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
1 議会費	1,496	(議会費)議場中継用カメラ更新 1,496
2 総務費	3,891	(一般管理費)報償費 4,368、ふるさと納税業務委託料 2,931ほか (農業委員会委員一般選挙費)選挙経費 △9,264(皆減)
3 民生費	75,660	(社会福祉総務費)国民健康保険特別会計繰出金 59,600 (老人福祉費)東部地区デイサービスセンター設計委託料 6,059 ほか (児童福祉総務費)放課後児童対策委託料 6,650
6 農林水産業費	24,161	(農業振興費)公有財産購入費 24,100 ほか
7 商工費	6,950	(商工業振興費)事業活性化資金特別保証料補助金 2,548 (観光費)仮設ねぶた小屋等除排雪経費 3,264 ほか
9 消防費	1,275	(非常備消防費)消火栓移設工事負担金 1,275
10 教育費	305,990	(事務局費)学校教育振興会補助金 2,900 ほか (小学校管理費)小和森小学校大規模改修事業 296,118 (保健体育総務費)大相撲平川場所開催事業費補助金 2,000
12 公債費	△ 66,734	(元金)長期債元金 △52,487 (利子)長期債利子 △14,247
歳 出 合 計	351,886	

②一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ274,744千円を追加し、補正後の予算総額を19,398,330千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
10 地方交付税	11,309	(普通交付税) 11,309
14 国庫支出金	152,798	(総務費国庫補助金)自治体情報セキュリティ強化対策事業 7,600 (民生費国庫補助金)年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費 129,000、 保育対策総合支援事業 9,900 ほか
15 県支出金	35,177	(農林水産業費県補助金)担い手確保・経営強化支援事業 35,177
17 寄附金	117,201	(ふるさと納税) 117,201
18 繰入金	△ 49,341	(市債管理基金繰入金) △49,341
21 市債	7,600	(総務債)自治体情報セキュリティ強化対策事業 7,600
歳 入 合 計	274,744	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	91,069	(一般管理費)報償費 47,599、ふるさと納税業務委託料 15,830ほか (文書広報費)通信運搬費 1,620 (電子計算費)電算システム管理等委託料 25,042
3 民生費	148,498	(社会福祉総務費)年金生活者等支援臨時福祉給付金 129,000、事務費 6,298 (児童福祉総務費)保育所等業務効率化推進事業補助金 13,200
6 農林水産業費	35,177	(農業振興費)担い手確保・経営強化支援事業交付金 35,177
歳 出 合 計	274,744	

③一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ519,514千円を減額し、補正後の予算総額を18,878,816千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
12 分担金及び負担金	△ 35,731	(民生費負担金)保育料 △36,095
13 使用料及び手数料	1,436	(衛生使用料)墓地使用料 1,506
14 国庫支出金	△ 74,755	(民生費国庫負担金)施設型給付費 △14,160 ほか (民生費国庫補助金)放課後児童健全育成事業 17,795、延長保育事業 4,937 ほか (土木費国庫補助金)古懸不動野線道路改築事業 △17,550、 公営住宅等整備関連事業 △25,161 ほか (教育費国庫補助金)尾上・平賀西中体育館非構造部材耐震化事業 △1,778 ほか
15 県支出金	△ 315,280	(民生費県負担金)後期高齢者医療保険基盤安定費 △7,761 ほか (民生費県補助金)放課後児童健全育成事業 △18,036、延長保育事業 △6,257、 子育て支援特別対策事業 △2,250 ほか (農林水産業費県補助金)中山間地域等直接支払交付金 △15,993、 強い農業づくり交付金 △173,563 ほか (災害復旧費県補助金)農地・農業用施設災害復旧事業 △4,250
18 繰入金	△ 103,338	(市債管理基金繰入金) △103,367 ほか
20 諸収入	43,556	(雑入)国県支出金返還金過年度分 31,461、市町村振興宝くじ交付金 7,368 ほか
21 市債	△ 36,100	(土木債)古懸不動野線道路改築事業 △15,100 ほか (教育債)文化センター大規模改修事業 △3,900
歳 入 合 計	△ 519,514	

## 2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
◆一般会計全体の 人件費調整	△ 2,478	(一般会計)職員人件費 △2,760、臨時職員賃金 △245 (特別会計繰出金のうち)職員人件費 394、臨時職員賃金 133
1 議会費	△ 2,706	(議会費)期末手当(議員) △2,640
2 総務費	△ 27,255	(一般管理費)市民歌制定事業委託料 △2,421、 集会施設耐震診断業務委託料 △2,672 (企画費)バス運行補助金 △4,923 ほか (地籍調査費)地籍調査委託料 △3,060 (青森県議会議員一般選挙費) △2,496、(青森県知事選挙費) △2,799 (平川市議会議員一般選挙費) △7,373
3 民生費	△ 25,115	(老人福祉費)県後期高齢者医療広域連合負担金 △11,364、 後期高齢者医療特別会計繰出金 △10,387 (児童措置費)延長保育事業補助金 △1,980、施設型給付費 15,803、 児童扶養手当 △43,880 ほか (生活保護費)国県支出金返還金 15,904
4 衛生費	△ 10,009	(保健衛生総務費)診療所特別会計繰出金 △4,874 (塵芥し尿処理費)砵ヶ関最終処分場浸出液処理施設解体工事 △3,377
6 農林水産業費	△ 313,597	(農業総務費)鳥海会館屋根塗装工事 △2,463 (農業振興費)新規就農施設等整備事業補助金 △3,300、野菜等産地強化総合対策 事業補助金 △4,355、機構集積協力金等交付事業補助金 △6,746、 地域ブランド取得支援事業補助金 △2,100、6次産業化施設整備事業 補助金 △10,000、強い農業づくり交付金 △173,563、中山間地域等 直接支払交付金 △22,230、経営体育成支援事業交付金 △58,200 (農地費)県営事業負担金 △9,525、下水道事業会計出資金 △3,200 (造林費)森林整備事業委託料 △10,088
7 商工費	△ 2,789	(商工業振興費)事業活性化資金特別保証料補助金 2,262 (観光費)借上料 △2,765 (砵ヶ関観光施設費)道の駅文化観光館等屋根塗装工事 △1,219
8 土木費	△ 73,853	(道路維持費)橋りょう補修設計業務委託料 △10,089、橋りょう補修工事 △3,019、 PCB廃棄物処理委託料 △9,763、建設機械購入 △8,229 (道路新設改良費)設計等委託料(国道7号迂回路撤去ほか) △3,946、 工事請負費(古懸不動野線道路改築ほか) △6,182、 補償費(古懸不動野線道路改築ほか) △5,917 (道路付帯施設整備事業)工事請負費(西猿賀北町線側溝整備ほか) △4,588 (都市計画総務費)下水道事業会計補助金 △7,791 (住宅建設費)市営住宅4号棟改善工事 △8,641、補償費 △1,097
9 消防費	△ 4,770	(災害対策費)電算システム管理等委託料 △1,728、 自主防災組織育成支援事業補助金 △2,728
10 教育費	△ 43,784	(事務局費)高校大学等奨学貸付金 △5,380 (小学校管理費)猿賀小学校耐力度調査業務委託料 △1,188、 猿賀小学校改築工事基本及び実施設計業務委託料 △5,155、 柏木小学校体育館非構造部材耐震化工事 △1,383 (中学校管理費)PCB廃棄物処理等委託料 △4,616、借上料 △2,008、 太陽光蓄電池設置工事 △12,787 (文化センター費)設計等委託料 △4,152、施設管理等委託料 △1,476
11 災害復旧費	△ 14,020	(農地・農業用施設災害復旧費)設計等委託料 △2,800、借上料 △9,232 ほか (公共土木施設災害復旧費)工事請負費 △1,025
12 公債費	△ 1,760	(長期債利子) △1,760千円
歳 出 合 計	△ 519,514	



④一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ115,307千円を追加し、補正後の予算総額を18,994,123千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
1 市税	163,866	(市民税個人)現年課税分 81,181 ほか (固定資産税)滞納繰越分 42,100 ほか
6 地方消費税交付金	260,464	(地方消費税交付金) 260,464
10 地方交付税	185,001	(地方交付税)特別交付税 185,001
14 国庫支出金	△ 9,162	(総務費国庫補助金)地方創生加速化交付金 18,235 ほか
15 県支出金	△ 69,075	(農林水産業費県補助金)担い手確保・経営強化支援事業 △35,177 ほか
17 寄附金	20,800	(寄附金)ふるさと納税 20,800
18 繰入金	△ 457,429	(公共施設等整備基金繰入金) △350,000 ほか
歳 入 合 計	115,307	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	308,062	(財政管理費)公共施設等整備基金積立金 338,157
6 農林水産業費	△ 45,268	(農業振興費)担い手確保・経営強化支援事業交付金 △35,177 ほか
7 商工費	15,235	(商工業振興費)雇用促進奨励金 △3,000 (観光費)津軽南地域新幹線開業効果研究会負担金 13,200、観光協会補助金 5,035
歳 出 合 計	115,307	

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成27年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第4号	2月 臨時議会 補正第5号	3月 定例議会 補正第6号	H28.3.31 専決補正 補正第7号		
1 市 税	2,213,281	11.8				163,866	2,377,147	12.5
2 地 方 譲 与 税	193,000	1.0				27,321	220,321	1.2
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0				△ 454	3,546	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0				4,871	6,671	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0				4,373	4,673	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	320,000	1.7				260,464	580,464	3.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1				2,653	13,653	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.1				12,548	37,548	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1				3,799	13,799	0.1
10 地 方 交 付 税	8,029,398	42.8		11,309		185,001	8,225,708	43.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300	0.0				△ 325	3,975	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	111,343	0.6			△ 35,731	△ 144	75,468	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,919	0.6			1,436		107,355	0.6
14 国 庫 支 出 金	2,321,767	12.4	120,348	152,798	△ 74,755	△ 9,162	2,510,996	13.2
15 県 支 出 金	1,857,642	9.9	24,281	35,177	△ 315,280	△ 69,075	1,532,745	8.1
16 財 産 収 入	61,927	0.3	16,904		598		79,429	0.4
17 寄 附 金	11,583	0.1	11,330	117,201	100	20,800	161,014	0.8
18 繰 入 金	854,291	4.5	△ 244,153	△ 49,341	△ 103,338	△ 457,429	30	0.0
19 繰 越 金	1	0.0	36,051				36,052	0.2
20 諸 収 入	468,348	2.5	6,695		43,556		518,599	2.7
21 市 債	2,166,800	11.5	380,430	7,600	△ 36,100	△ 33,800	2,484,930	13.1
歳 入 合 計	18,771,700	100.0	351,886	274,744	△ 519,514	115,307	18,994,123	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成27年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第4号	2月 臨時議会 補正第5号	3月 定例議会 補正第6号	H28.3.31 専決補正 補正第7号		
1 議 会 費	177,371	0.9	1,496		△ 2,706	△ 9,526	166,635	0.9
2 総 務 費	2,508,606	13.4	3,891	91,069	△ 27,255	308,062	2,884,373	15.2
3 民 生 費	5,646,413	30.1	75,660	148,498	△ 25,115	△ 36,391	5,809,065	30.6
4 衛 生 費	999,052	5.3	△ 1,325		△ 10,009	△ 13,522	974,196	5.1
5 労 働 費	400	0.0	504		144		1,048	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,381,482	7.4	24,161	35,177	△ 313,597	△ 45,268	1,081,955	5.7
7 商 工 費	477,939	2.6	6,950		△ 2,789	15,235	497,335	2.6
8 土 木 費	1,596,413	8.5			△ 73,853	△ 63,914	1,458,646	7.7
9 消 防 費	735,617	3.9	1,275		△ 4,770	△ 14,196	717,926	3.8
10 教 育 費	2,310,732	12.3	305,990		△ 43,784	△ 25,173	2,547,765	13.4
11 災 害 復 旧 費	55,265	0.3	18		△ 14,020		41,263	0.2
12 公 債 費	2,822,410	15.0	△ 66,734		△ 1,760		2,753,916	14.5
13 予 備 費	60,000	0.3					60,000	0.3
歳 出 合 計	18,771,700	100.0	351,886	274,744	△ 519,514	115,307	18,994,123	100.0

## (2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも18,994,123千円ですが、平成28年3月末までの収入済額は16,518,869千円で収入済率は87.0%となっています。また、支出済額は16,052,782千円で支出済率は84.5%となっています。

第7表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,377,147	2,380,814	100.2
2 地 方 譲 与 税	220,321	149,653	67.9
3 利 子 割 交 付 金	3,546	3,546	100.0
4 配 当 割 交 付 金	6,671	6,671	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,673	4,673	100.0
6 地方消費税交付金	580,464	580,464	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	13,653	13,653	100.0
8 自動車取得税交付金	37,548	25,710	68.5
9 地方特例交付金	13,799	13,799	100.0
10 地 方 交 付 税	8,225,708	8,225,708	100.0
11 交通安全対策特別交付金	3,975	2,065	51.9
12 分担金及び負担金	75,468	67,662	89.7
13 使用料及び手数料	107,355	110,482	102.9
14 国 庫 支 出 金	2,510,996	2,087,368	83.1
15 県 支 出 金	1,532,745	782,778	51.1
16 財 産 収 入	79,429	81,468	102.6
17 寄 附 金	161,014	161,907	100.6
18 繰 入 金	30	29	96.7
19 繰 越 金	36,052	36,052	100.0
20 諸 収 入	518,599	510,604	98.5
21 市 債	2,484,930	1,117,000	45.0
歳 入 合 計	18,994,123	16,362,106	86.1

第8表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	166,635	165,866	99.5
2 総 務 費	2,884,373	2,245,355	77.8
3 民 生 費	5,809,065	5,222,465	89.9
4 衛 生 費	974,196	751,696	77.2
5 労 働 費	1,048	348	33.2
6 農 林 水 産 業 費	1,081,955	755,947	69.9
7 商 工 費	497,335	467,239	93.9
8 土 木 費	1,458,646	1,257,872	86.2
9 消 防 費	717,926	705,980	98.3
10 教 育 費	2,547,765	1,689,659	66.3
11 災 害 復 旧 費	41,263	36,542	88.6
12 公 債 費	2,753,916	2,753,813	100.0
13 予 備 費	60,000	0	0.0
歳 出 合 計	18,994,123	16,052,782	84.5

(3) 予算の繰越

平成27年度事業として予算化されましたが、15事業、802,831千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

翌年度へ繰越する主な事業は以下のとおりです。

款・項	項名	事業名(事業費)
2・1	総務管理費	自治体情報セキュリティ強化対策事業(25,042千円)ほか
2・3	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業(7,804千円)
3・1	社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(40,554千円)ほか
3・2	児童福祉費	保育業務支援システム等導入事業(13,200千円)ほか
6・1	農業費	強い農業づくり交付金事業(303,337千円)
7・1	商工費	津軽南地域観光「ヒト・モノ・コト」育成事業(18,235千円)
8・2	道路橋りょう費	新館野木和町居線道路改良事業(56,100千円)ほか
10・2	小学校費	小和森小学校大規模改造事業(296,118千円)ほか

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったほか、3月31日付で補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が9,625,686千円となりました。

第9表 特別会計補正予算

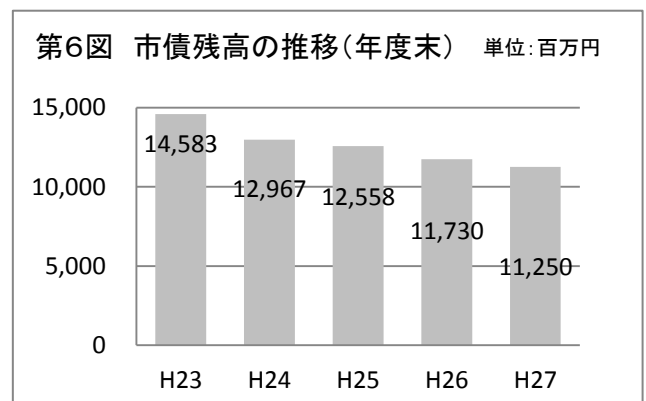
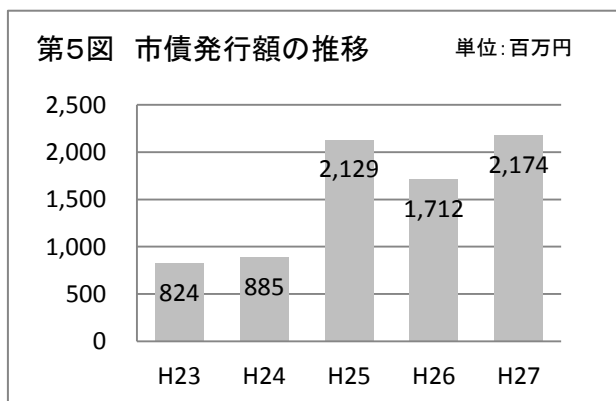
(単位：千円)

区分	平成27年度前期計		今期補正			最終 予算額
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補正	3月議会 補正	H28.3.31 専決補正	
国民健康保険特別会計	4,710,055	49.5	60,379	△36,653	79,145	4,812,926
介護保険特別会計	3,867,609	40.6	641	△23		3,868,227
後期高齢者医療特別会計	257,540	2.7		△5,296		252,244
診療所特別会計	333,277	3.5	1,150	△493		333,934
学校給食センター特別会計	326,361	3.4		84		326,445
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,991	0.1				10,991
簡易水道特別会計	20,919	0.2				20,919
合計	9,526,752	100.0	62,170	△42,381	79,145	9,625,686

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

平成27年度は一般会計において元金2,653,316千円を返済し、また、新たに2,173,730千円の借入れを行う予定です。この結果、平成27年度末での一般会計市債現在高は11,249,963千円となり、前年度(11,729,549千円)に比べて479,586千円(4.1%)の減となる見込みです。



## (2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円）の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入れは行なわず、財政調整基金から1,077,418千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

## 4. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第10表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 ( m <sup>2</sup> )	2,764,544	215,142	2,979,686
建 物 ( m <sup>2</sup> )	177,988	14,650	192,638
山 林 ( m <sup>2</sup> )		6,795,216	6,795,216
立 木 ( m <sup>2</sup> )		147,852	147,852
物 権 ( 件 )		15	15
有 価 証 券 ( 千 円 )		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利 ( 千 円 )		159,083	159,083

## 5. むすび

平成28年度の国の地方財政計画では、地方の一般財源総額については前年度を上回る額を確保し、地方公共団体が自主性、主体性を最大限発揮して地方創生に引き続き取り組むことができるよう、まち・ひと・しごと創生事業費を前年度と同額計上したほか、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革などに取り組むための重点課題対応分、公共施設などの老朽化対策に重点的に歳出を確保しています。

当市においては、少子高齢化の進展等による社会保障関係費が年々増加していることから、引き続き国の税制改革や社会保障改革の動向にも注視していく必要があります。

また、一般会計歳入の4割以上を占める地方交付税については、合併から10年間保障されてきた合併算定替と言われる臨時的な財政措置が今年度から段階的に縮小され、平成33年度にはその措置がなくなります。合併特例債事業を中心とした大型事業が今後続く予定であるため、自主財源の乏しい当市においては、現段階からその後を視野に入れた行財政運営に取り組む必要があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」や、総務省通知に基づく「財務書類（貸借対照表や行政コスト計算書等）」等の財政に関する情報についても公開しています。今後も、住民に対する財政状況の適切な情報開示を推進するとともに、庁内における行政経営にも一層活用できるように検討し、当市の健全財政運営ひいては地域の発展に活かすことが重要であると考えております。